

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社  
 コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 三好 武夫  
 (氏名) 日高 徹  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3571-4051  
 平成21年6月8日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高     |      | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 当期純利益 |      |
|--------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
|        | 百万円     | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    |
| 21年3月期 | 141,078 | △1.0 | 3,140 | △2.6 | 2,879 | △4.3 | 1,610 | 53.4 |
| 20年3月期 | 142,549 | △1.6 | 3,224 | 53.0 | 3,010 | 16.3 | 1,049 | —    |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利<br>益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 21年3月期 | 17.37      | —                     | 3.2            | 2.2      | 2.2      |
| 20年3月期 | 11.05      | —                     | 2.0            | 2.2      | 2.3      |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

|        | 総資産     | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
|        | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 21年3月期 | 124,996 | 50,720 | 40.5   | 574.60   |
| 20年3月期 | 133,716 | 51,231 | 38.3   | 538.75   |

(参考) 自己資本 21年3月期 50,649百万円 20年3月期 51,156百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 21年3月期 | 5,205            | △2,640           | △1,706           | 21,616        |
| 20年3月期 | 6,282            | △2,770           | △441             | 20,829        |

## 2. 配当の状況

| (基準日)          | 1株当たり配当金 |        |        |      |      | 配当金総額<br>(年間) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
|                | 第1四半期末   | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 年間   |               |              |                |
|                | 円 銭      | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %            | %              |
| 20年3月期         | —        | —      | —      | 3.00 | 3.00 | 284           | 27.1         | 0.6            |
| 21年3月期         | —        | —      | —      | 4.00 | 4.00 | 352           | 23.0         | 0.7            |
| 22年3月期<br>(予想) | —        | —      | —      | 4.00 | 4.00 |               | 25.2         |                |

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

|                 | 売上高     |     | 営業利益   |       | 経常利益   |      | 当期純利益  |       | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------------|---------|-----|--------|-------|--------|------|--------|-------|----------------|
|                 | 百万円     | %   | 百万円    | %     | 百万円    | %    | 百万円    | %     | 円 銭            |
| 第2四半期<br>連結累計期間 | 50,000  | 7.9 | △1,500 | —     | △1,500 | —    | △1,000 | —     | △11.34         |
| 通期              | 145,000 | 2.8 | 2,800  | △10.8 | 2,800  | △2.8 | 1,400  | △13.1 | 15.88          |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名 ) 除外 — 社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、16～20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 97,616,187株 20年3月期 97,616,187株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 9,468,581株 20年3月期 2,662,471株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

|        | 売上高     |      | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 当期純利益 |      |
|--------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
|        | 百万円     | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    |
| 21年3月期 | 127,321 | 0.7  | 3,329 | 22.1 | 3,283 | 21.0 | 1,779 | 27.5 |
| 20年3月期 | 126,434 | △3.2 | 2,725 | 27.0 | 2,714 | 7.5  | 1,396 | —    |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 21年3月期 | 19.20      | —                 |
| 20年3月期 | 14.70      | —                 |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産     | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
|        | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 21年3月期 | 120,149 | 49,656 | 41.3   | 563.33   |
| 20年3月期 | 125,748 | 49,844 | 39.6   | 524.94   |

(参考) 自己資本 21年3月期 49,656百万円 20年3月期 49,844百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

|               | 売上高     |     | 営業利益   |       | 経常利益   |       | 当期純利益  |       | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|------------|
|               | 百万円     | %   | 百万円    | %     | 百万円    | %     | 百万円    | %     | 円 銭        |
| 第2四半期<br>累計期間 | 46,000  | —   | △1,500 | —     | △1,500 | —     | △1,000 | —     | △11.34     |
| 通期            | 134,000 | 5.2 | 2,700  | △18.9 | 2,700  | △17.8 | 1,250  | △29.8 | 14.18      |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、第2四半期以降、米国の住宅バブル崩壊を震源とした金融危機・株価下落や円高に伴い、日本経済や国内企業収益も外需・輸出面で大きな影響を受けて、消費者マインドが悪化し、企業収益は大幅に減少して設備投資も減少するなど、景気は急速な悪化をたどりました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、景気悪化に伴い民間建設需要が減退し、建設投資は前年度比2.1%程度の減少が予測されます。また、地方単独事業費の減少に伴う道路関連工事の減少、建設主要材料価格の乱高下などにより、厳しい価格競争が続きました。

このような状況下、当社グループは積極的な提案型営業を行い、時代に対応した技術開発とコスト競争力強化を推進するとともに、官庁工事への継続的取り組みと民間需要の開拓を図り、受注量確保と利益創出に取り組んでまいりましたが、工事受注高は1,094億1千2百万円（前連結会計年度比8.3%減）、工事売上高は1,111億8千7百万円

（同1.6%減）となり、製品等を含めた総売上高につきましては1,410億7千8百万円（同1.0%減）となりました。

利益につきましては、企業間競争の激化など厳しい状況にあったものの、新しい入札契約方式への積極的対応、売上原価の低減や製造・販売事業における採算の改善に伴い、売上総利益は115億8千9百万円（同1.7%増）、営業利益は31億4千万円（同2.6%減）、経常利益は28億7千9百万円（同4.3%減）、当期純利益は16億1千万円（同53.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

## (建設事業)

当社グループの主要部分であり、当連結会計年度の受注高は1,152億9千2百万円、完成工事高は1,113億8百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は19億3千6百万円（同40.0%減）となりました。

なお、当社の主要工事は、以下のとおりであります。

## 主な受注工事

| 発注者           | 工事名                       | 工事場所 |
|---------------|---------------------------|------|
| 国土交通省 中国地方整備局 | 広島南道路宇品舗装工事               | 広島県  |
| 独立行政法人 都市再生機構 | 川口芝園団地土木修繕その他工事（その3）      | 埼玉県  |
| 東日本高速道路株式会社   | 首都圏中央連絡自動車道 川島舗装工事        | 埼玉県  |
| 東京港埠頭株式会社     | 平成20年度 大井埠頭第3・4バースヤード改良工事 | 東京都  |
| 学校法人 明海大学     | 明海大学学内縦断道路用地（33号線）改修工事    | 千葉県  |

## 主な完成工事

| 発注者           | 工事名                                | 工事場所 |
|---------------|------------------------------------|------|
| 国土交通省 関東地方整備局 | 東京国際空港東側整備地区エプロン及び取付誘導路舗装等工事       | 東京都  |
| 国土交通省 近畿地方整備局 | 2号灘南通電線共同溝工事                       | 兵庫県  |
| 周防大島町         | 平成20年度 長浦スポーツ海浜スクエア整備事業 テニスコート改修工事 | 山口県  |
| 東日本高速道路株式会社   | 北陸自動車道 柿崎～長岡JCT間舗装災害復旧工事           | 新潟県  |
| 学校法人 桐蔭学園     | 桐蔭学園道路移管に伴う改修工事                    | 神奈川県 |

## (製造・販売事業)

売上高は325億4千8百万円（同4.1%増）、営業利益は37億6千3百万円（同63.6%増）となりました。

## (賃貸事業)

売上高は54億8百万円（同4.0%減）、営業利益は4千9百万円（同21.8%増）となりました。

## (その他の事業)

売上高は13億8千3百万円（同16.5%減）、営業損失は8千7百万円（前連結会計年度は1億1千3百万円の営業利益）となりました。

## ②次期の見通し

次連結会計年度の日本経済は、当面、景気の悪化が継続するものと見られ、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の変動の影響など、景気をさらに下押しするリスクが存在します。しかしながら、4月、政府が決定した追加経済対策（経済危機対策）において国費ベースで15.4兆円、事業費ベースで56.8兆円の財政支出が打ち出されるなど、日本経済が直面している難局を打開し、持続的な経済成長を実現するという強い姿勢が示されています。

道路建設業界におきましては、不動産市況の悪化、さらには民間企業の設備投資意欲の減退といったマイナス要因がありますが、政府の追加経済対策のうち公共事業関係費として2.4兆円が見込まれ、その他に地域活性化・公共投資臨時交付金が別枠で1.4兆円計上されるなど、実質的な建設事業への財政支出が高まってインフラ整備が加速するという観点から一部に明るい兆しも見られます。

そのような中で、平成22年3月期の業績につきましては、総売上高で1,450億円（前連結会計年度比2.8%増）、経常利益で28億円（同2.8%減）、当期純利益は14億円（同13.1%減）となる見込みです。

今後とも、さらなる高効率経営とCSR経営の推進によって企業責任を全うし、かつ、お客様の満足する施工・製品・サービスを提供することを基本として、業績の向上を目指して取り組んでいく所存であります。

(参考)

平成22年3月期の受注高予想

|         | 連結      |               | 当社      |           |
|---------|---------|---------------|---------|-----------|
|         | 百万円     | 前連結会計年度比<br>% | 百万円     | 前年度比<br>% |
| 建設事業    | 110,000 | 100.5         | 103,000 | 101.7     |
| 製造・販売事業 | 23,000  | 94.8          | 23,800  | 94.5      |
| 賃貸事業    | 4,600   | 101.0         | —       | —         |
| その他の事業  | 1,000   | 92.2          | 200     | 66.8      |
| 合計      | 138,600 | 99.5          | 127,000 | 100.2     |

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産及び負債純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、1,249億9千6百万円（前連結会計年度比87億1千9百万円減、6.5%減）、流動資産は910億6千1百万円（同19億5千3百万円減、2.1%減）、固定資産は339億3千5百万円（同67億6千6百万円減、16.6%減）となりました。

流動資産合計につきましては、譲渡性預金（有価証券）を35億円設定したこと等により現金預金が27億1千3百万円減少し、売上代金の回収が進んだことにより受取手形・完成工事未収入金等が59億1千8百万円減少しました。また、当連結会計年度よりリース会計を適用しリース投資資産が41億3千9百万円となりました。

固定資産合計につきましては、リース会計の適用により賃貸資産が41億5千7百万円減少し、また、保有する上場株式を時価評価したことなどにより投資有価証券が14億2千9百万円減少しました。

当連結会計年度の負債合計は、742億7千6百万円（前連結会計年度比82億8百万円減、10.0%減）、流動負債は601億4千6百万円（同63億9千9百万円減、9.6%減）、固定負債は141億2千9百万円（同18億9百万円減、11.4%減）となりました。主な要因は、売上高の減少により支払手形・工事未払金等が71億4千1百万円、ファクタリング取引等による未払金が4億5千9百万円減少したことによります。

当連結会計年度の純資産合計は、当期純利益の計上等により利益剰余金が13億2千5百万円増加したものの、自己株式の取得・売却により9億9千9百万円の減少、また、保有する上場株式を時価評価したことによりその他有価証券評価差額金が6億9千9百万円減少し、507億2千万円となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、52億5百万円（前連結会計年度は62億8千2百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の減少等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、26億4千万円（前連結会計年度は27億7千万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の拡充更新に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、17億6百万円（前連結会計年度は4億4千1百万円の減少）となりました。主な要因は、自己株式の取得等によるものであります。

## キャッシュ・フローの指標トレンド

|                  | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率           | 37.9%    | 38.3%    | 40.5%    |
| 時価ベースの自己資本比率     | 16.0%    | 9.7%     | 14.9%    |
| 債務償還年数           | 3.0年     | 2.3年     | 2.7年     |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 14.2倍    | 16.6倍    | 13.0倍    |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図り、株主の皆様に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力強化を図るための設備投資（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等）に関する資金需要に備えるものであり、企業収益の向上を通じて株主の皆様へ継続的、安定的な還元ができるものと考えております。

具体的な当期の期末配当金におきましては、1株当たり4円を予定しており、今後も安定的・継続的な経営成績をベースに連結配当性向30%を目途として配当を実施していく所存であります。

## (4) 事業等のリスク

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループは、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ①官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、業績の確保に努めておりますが、官公庁発注建設工事の事業量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②資金調達環境変動のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進し、また、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結し、また、当社グループの運転資金としてシンジケートローンの活用等経常運転資金確保策を実施しております。しかし、今後、製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴いキャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、また、市場金利が大幅に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③資材価格変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の価格変動を、製品販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、遵法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥自然災害のリスク

当社グループの事業所及び製造販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生し、生産設備等に被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による販売機会逸失等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦カントリーリスク

東南アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱及び予期しない法律・規制の変更等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

そして、道づくりのエキスパートとして歩んできた約80年にわたる建設技術をベースに、次の4項目を経営基本方針として掲げております。

1. 安全第一主義の徹底を図る
2. グループ経営の源泉である受注量を確保する
3. 徹底したコストダウンの実行によって、安定経営に必要な利益を確保する
4. 環境に優しい社会の実現に寄与する

「安全・防災」「環境」「ユニバーサルデザイン」「コスト縮減」「地域の活性化・都市再生」「官民連携」といった時代のキーワードに対応しながら、小規模な民間工事から国道、高速道路、空港・港湾等の大規模インフラ、PPP事業に至るまで建設市場の多様化と顧客ニーズに迅速に対応し、様々な生活基盤、社会基盤等の建設・整備・運営を通じて豊かな国民生活や活力ある日本社会の実現に向けて社会貢献してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

経営指標としましては、収益の確保を確実なものにして自己資本の充実、事業効率向上と株主価値の最大化を図るため、自己資本利益率(ROE)を連結で2.0%、個別で1.5%以上とし、これを維持、増加させていくことが企業価値の増大につながるものと考えております。

そのために、徹底した合理化、工事原価・製造原価の低減、高効率経営のための組織改革・業務システム開発、時代に即応した設備投資等の実施により、従業員一人当たりの生産性を高めるとともに、全役職員がプロフェッショナル意識を持った企業集団として事業活動を行ってまいりる所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### ① 中期経営計画

当社グループは平成21年4月に中期経営計画NVP(Nipponroad Victory Plan)2011(2009.04.01～2012.03.31)をスタートさせました。

経営基盤をさらに強固にした上で持続的な利益ある成長と飛躍の実現を目指し、CSRを重視した経営を行うことによって競争力を高め企業価値を向上させるとともに、社員が前向きかつ果敢に目標にチャレンジし、夢を共有できる企業風土を醸成してまいります。

#### NVP2011のビジョン

##### <当社グループの目指す姿>

「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する。」

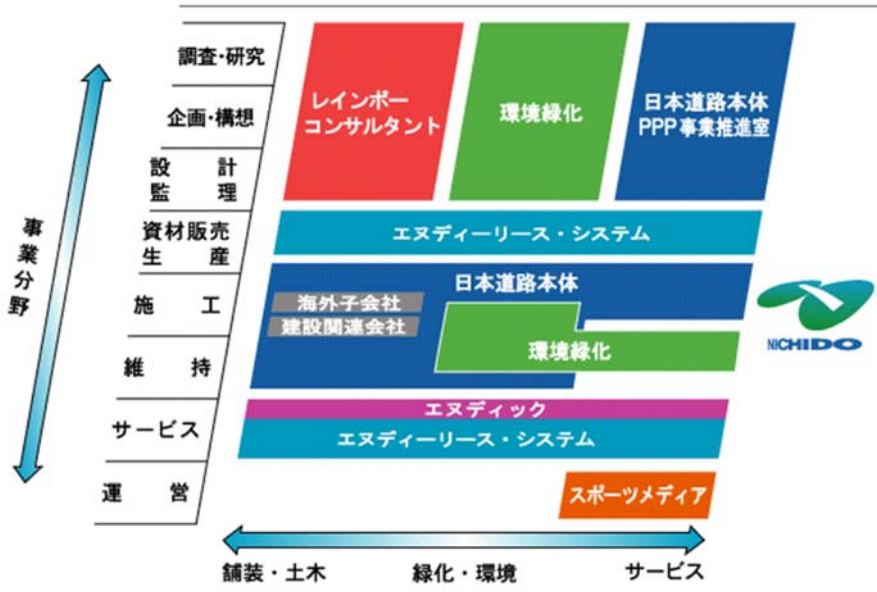
#### 連結経営目標

|       | 平成21年度  | 平成22年度  | 平成23年度  |
|-------|---------|---------|---------|
|       | 百万円     | 百万円     | 百万円     |
| 売上高   | 145,000 | 140,000 | 140,000 |
| 経常利益  | 2,800   | 2,700   | 3,000   |
| 当期純利益 | 1,400   | 1,400   | 1,500   |

##### <経営基本戦略(事業別戦略)>

1. 工事事業戦略～営業提案力と価格競争力の強化
2. 製品事業戦略～適正な販売価格の維持と事業規模の確保
3. 海外事業戦略～収益力とリスク管理の強化
4. 建設関連会社戦略～利益確保と営業所の関与強化
5. 直轄子会社戦略～収益力向上

●日本道路グループの役割



②設備投資計画

合材製造設備については、協業化によるアスファルト合材製造拠点の全国展開・シェアアップ推進を図り、コンクリート再生事業を拡大するため、中間処理（リサイクル）施設について環境に配慮した最新鋭設備への更新及び能力増強を中心とした設備投資を実施し、高品質、安価な製品を供給してまいります。また施工用機械について、第二東名高速道路等の大型建設工事に対応したコンクリート舗装機械編成の充実も図ってまいります。（平成21年度実施ベースでは個別30億円、連結60億円（リース投資資産含む）を投資予定）

③技術研究開発

重点的な技術研究開発の方向性としては、道路舗装分野における循環型社会構築に寄与する環境貢献型商品・技術（騒音低減、産廃リサイクル、ヒートアイランド現象緩和、CO2排出量削減、SOx・NOx低減等）の強化、省力化・生産性向上・コスト縮減を目指すICT（Information and Communication Technology=情報通信技術）を活用した「情報化施工」の活用、自動車の走行安定性・安全性に寄与する「凍結抑制舗装」「床版上面増厚工法」や、地方道・生活道路等の軽交通道路の補修ニーズや舗装延命化に対応した「ローコスト補修工法」（薄層表面処理工法）の普及展開、人と環境にやさしい公共交通・LRT（超低床高性能路面電車）の総合整備・併用軌道補修事業への取り組み等を中心に、各種道路ストックの有効活用ニーズに対応していきたいと考えております。

④新規事業展開

新規事業展開については、平成21年5月、清水建設と共同で国内初のダイオキシン専用土壌浄化プラントを川崎市内に建設し、低コストで環境に優しい分級洗浄事業を開始しますが、今後とも高品質・安価な製品提供に努め、循環型社会の形成と地域振興に貢献する製造・販売等事業の運営を行ってまいります。

また、当社が今まで培ってきた「経験と実績」「ノウハウ」「特殊工法・技術」を最大限に発揮してPFI事業や指定管理者制度にも積極的に取り組んでいきます。具体的な取り組み実績としては、平成18年4月に開業した長野県内初のPFI・温湯地区温泉利用施設整備等設置運営事業「湯～ぱれあ」（当社：代表企業、建設企業、運営企業）があり、これは年間事業計画・利用者目標を大幅に上回り順調に運営しております。また、愛知県豊田市初のPFI・交通安全教育施設整備・運営事業（BTO方式）（当社：代表企業、建設・維持管理企業）については、平成22年1月末までに施設（全体敷地面積4万9610㎡）を完成させ、平成22年4月から平成37年3月までの15年にわたり維持管理・運営を行っていく予定です。今後ともPPP事業推進室を中核にさらなる取り組みを目指して、健康増進施設、道の駅、運転免許センター、駐車場、公園、道路分野を中心にPFI事業、指定管理者制度への積極的参画を推進してまいります。



#### （4）会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であると認識しております。

##### ①建設事業

支店ごとの効果的エリア戦略による民間工事の受注強化、支店・本社の連携による総合評価方式などの多様な工事入札契約制度への対応強化を図り、全社重点工法や維持修繕工法の拡販、機械施工力の強化により技術力を武器とした差別化も併せて推進してまいります。労働災害の撲滅と法令順守を徹底し、施工体制整備につきましては直営施工を中心に、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携強化を図るとともに、有資格技術者の増員、建設技術・技能の伝承を重要視して取り組んでまいります。

##### ②製造・販売事業

製造・販売拠点の協業化推進によりアスファルト合材の販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価方式などへの対応を行うため、プラントの能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であり、それを実現するために積極的な設備投資を実施してまいります。さらに、コンクリート再生事業の拡大、プラント設備を活用した汚染土壌浄化事業への取り組みも含めて鋭意推進してまいります。

##### ③海外事業

現地法人を設置しているタイ・マレーシアを中核拠点に、東南アジア地域全域を見据えたスポット物件対応を行っていきたいと考えております。また、現地スタッフとの連携を図りながら技術力及び現場力のさらなる向上を図るとともに、現地法人の管理体制強化やリスク管理の徹底を図ります。

##### ④グループ事業

グループ関係会社の収益力強化と成長力底上げを実現するため、営業所・合材センター・建設関連会社の連携を図るとともに、子会社の再編・統合による集約化や内部統制体制とIT整備による効率化を進めるなど、グループ支援体制の強化を図ってまいります。

##### ⑤CSR（Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任）

経済的・法的な企業責任はもとより、ステークホルダー（企業に利害関係をもつ人々の総称）それぞれとの関係をこれまで以上に大切にし、倫理的・社会貢献的な企業責任を果たしてまいります。そして、CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                         |
| 流動資産           |                         |                         |
| 現金預金           | 20,829                  | 18,116                  |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 53,836                  | 47,918                  |
| リース債権及びリース投資資産 | —                       | 4,139                   |
| 有価証券           | —                       | 3,500                   |
| 商品             | —                       | 2,550                   |
| 未成工事支出金        | 9,942                   | 10,366                  |
| その他のたな卸資産      | 3,669                   | —                       |
| 原材料            | —                       | 534                     |
| 繰延税金資産         | 1,293                   | 1,012                   |
| その他            | 3,662                   | 3,339                   |
| 貸倒引当金          | △219                    | △415                    |
| 流動資産合計         | 93,015                  | 91,061                  |
| 固定資産           |                         |                         |
| 有形固定資産         |                         |                         |
| 建物・構築物         | 16,300                  | 16,474                  |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 29,912                  | 29,765                  |
| 賃貸資産           | 14,208                  | 5,617                   |
| 土地             | 16,726                  | 16,412                  |
| 建設仮勘定          | 66                      | 170                     |
| 減価償却累計額        | △44,074                 | △40,297                 |
| 有形固定資産計        | 33,138                  | 28,142                  |
| 無形固定資産         | 445                     | 353                     |
| 投資その他の資産       |                         |                         |
| 投資有価証券         | 5,344                   | 3,914                   |
| 繰延税金資産         | 197                     | 507                     |
| その他            | 3,354                   | 2,684                   |
| 貸倒引当金          | △1,778                  | △1,667                  |
| 投資その他の資産計      | 7,117                   | 5,438                   |
| 固定資産合計         | 40,701                  | 33,935                  |
| 資産合計           | 133,716                 | 124,996                 |

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                         |                         |
| 流動負債         |                         |                         |
| 支払手形・工事未払金等  | 44,202                  | 37,060                  |
| 短期借入金        | 1,246                   | 2,410                   |
| 未払金          | 11,904                  | 11,445                  |
| 未払費用         | 1,724                   | 1,752                   |
| 未払法人税等       | 685                     | 285                     |
| 未成工事受入金      | 5,337                   | 5,815                   |
| 完成工事補償引当金    | 61                      | 40                      |
| 工事損失引当金      | 74                      | 91                      |
| 役員賞与引当金      | 8                       | 31                      |
| その他          | 1,299                   | 1,212                   |
| 流動負債合計       | 66,545                  | 60,146                  |
| 固定負債         |                         |                         |
| 長期借入金        | 13,470                  | 11,834                  |
| 退職給付引当金      | 2,241                   | 2,117                   |
| その他          | 227                     | 178                     |
| 固定負債合計       | 15,939                  | 14,129                  |
| 負債合計         | 82,484                  | 74,276                  |
| <b>純資産の部</b> |                         |                         |
| 株主資本         |                         |                         |
| 資本金          | 12,290                  | 12,290                  |
| 資本剰余金        | 14,520                  | 14,536                  |
| 利益剰余金        | 23,713                  | 25,039                  |
| 自己株式         | △563                    | △1,562                  |
| 株主資本合計       | 49,961                  | 50,302                  |
| 評価・換算差額等     |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 1,114                   | 415                     |
| 為替換算調整勘定     | 80                      | △68                     |
| 評価・換算差額等合計   | 1,195                   | 346                     |
| 少数株主持分       | 75                      | 71                      |
| 純資産合計        | 51,231                  | 50,720                  |
| 負債純資産合計      | 133,716                 | 124,996                 |

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| <b>売上高</b>        |  |  |
| 完成工事高             | 112,975                                  | 111,187                                  |
| 製品売上高             | 23,556                                   | 24,252                                   |
| 賃貸事業等売上高          | 6,018                                    | 5,637                                    |
| 売上高合計             | 142,549                                  | 141,078                                  |
| <b>売上原価</b>       |  |  |
| 完成工事原価            | 105,057                                  | 104,254                                  |
| 製品売上原価            | 20,929                                   | 20,265                                   |
| 賃貸事業等売上原価         | 5,161                                    | 4,967                                    |
| 売上原価合計            | 131,148                                  | 129,488                                  |
| <b>売上総利益</b>      |  |  |
| 完成工事総利益           | 7,917                                    | 6,933                                    |
| 製品売上総利益           | 2,626                                    | 3,987                                    |
| 賃貸事業等売上総利益        | 857                                      | 669                                      |
| 売上総利益合計           | 11,401                                   | 11,589                                   |
| 販売費及び一般管理費        | 8,176                                    | 8,449                                    |
| <b>営業利益</b>       | 3,224                                    | 3,140                                    |
| <b>営業外収益</b>      |  |  |
| 受取利息              | 82                                       | 90                                       |
| 受取配当金             | 102                                      | 105                                      |
| 団体定期保険受取配当金       | 44                                       | 35                                       |
| その他               | 104                                      | 110                                      |
| 営業外収益合計           | 334                                      | 341                                      |
| <b>営業外費用</b>      |  |  |
| 支払利息              | 218                                      | 220                                      |
| 為替差損              | 277                                      | 360                                      |
| その他               | 52                                       | 22                                       |
| 営業外費用合計           | 549                                      | 602                                      |
| <b>経常利益</b>       | 3,010                                    | 2,879                                    |
| <b>特別利益</b>       |  |  |
| 前期損益修正益           | 43                                       | —  |
| 償却債権取立益           | —  | 29                                       |
| 貸倒引当金戻入額          | 81                                       | 7  |
| 固定資産売却益           | 6  | 8  |
| その他               | 6  | 29                                       |
| 特別利益合計            | 139                                      | 74                                       |
| <b>特別損失</b>       |  |  |
| 前期損益修正損           | 36                                       | —  |
| 固定資産売却損           | 22                                       | 178                                      |
| 固定資産除却損           | 283                                      | 145                                      |
| 減損損失              | ※1 265                                   | ※1 368                                   |
| その他               | 87                                       | 13                                       |
| 特別損失合計            | 694                                      | 705                                      |
| 税金等調整前当期純利益       | 2,454                                    | 2,247                                    |
| 法人税、住民税及び事業税      | 736                                      | 337                                      |
| 法人税等調整額           | 662                                      | 300                                      |
| 法人税等合計            | 1,399                                    | 638                                      |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 6  | △1                                       |
| <b>当期純利益</b>      | 1,049                                    | 1,610                                    |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|         | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |        |
|---------|--|--------|--|--------|
|         | 株主資本                                     |        |  |        |
| 資本金     |  |        |  |        |
| 前期末残高   |  | 12,290 |  | 12,290 |
| 当期変動額   |  |        |  |        |
| 当期変動額合計 |  | —      |  | —      |
| 当期末残高   |  | 12,290 |  | 12,290 |
| 資本剰余金   |  |        |  |        |
| 前期末残高   |  | 14,520 |  | 14,520 |
| 当期変動額   |  |        |  |        |
| 自己株式の処分 |  | —      |  | 15     |
| 当期変動額合計 |  | —      |  | 15     |
| 当期末残高   |  | 14,520 |  | 14,536 |
| 利益剰余金   |  |        |  |        |
| 前期末残高   |  | 22,949 |  | 23,713 |
| 当期変動額   |  |        |  |        |
| 剰余金の配当  |  | △284   |  | △284   |
| 当期純利益   |  | 1,049  |  | 1,610  |
| 当期変動額合計 |  | 764    |  | 1,325  |
| 当期末残高   |  | 23,713 |  | 25,039 |
| 自己株式    |  |        |  |        |
| 前期末残高   |  | △558   |  | △563   |
| 当期変動額   |  |        |  |        |
| 自己株式の取得 |  | △4     |  | △1,090 |
| 自己株式の処分 |  | —      |  | 90     |
| 当期変動額合計 |  | △4     |  | △999   |
| 当期末残高   |  | △563   |  | △1,562 |
| 株主資本合計  |  |        |  |        |
| 前期末残高   |  | 49,201 |  | 49,961 |
| 当期変動額   |  |        |  |        |
| 剰余金の配当  |  | △284   |  | △284   |
| 当期純利益   |  | 1,049  |  | 1,610  |
| 自己株式の取得 |  | △4     |  | △1,090 |
| 自己株式の処分 |  | —      |  | 106    |
| 当期変動額合計 |  | 759    |  | 341    |
| 当期末残高   |  | 49,961 |  | 50,302 |

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等            |  |  |
| その他有価証券評価差額金        |  |  |
| 前期末残高               | 2,649                                    | 1,114                                    |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,534                                   | △699                                     |
| 当期変動額合計             | △1,534                                   | △699                                     |
| 当期末残高               | 1,114                                    | 415                                      |
| 為替換算調整勘定            |  |  |
| 前期末残高               | △349                                     | 80                                       |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 430                                      | △149                                     |
| 当期変動額合計             | 430                                      | △149                                     |
| 当期末残高               | 80                                       | △68                                      |
| 評価・換算差額等合計          |  |  |
| 前期末残高               | 2,299                                    | 1,195                                    |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,104                                   | △848                                     |
| 当期変動額合計             | △1,104                                   | △848                                     |
| 当期末残高               | 1,195                                    | 346                                      |
| 少数株主持分              |  |  |
| 前期末残高               | 86                                       | 75                                       |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △11                                      | △3                                       |
| 当期変動額合計             | △11                                      | △3                                       |
| 当期末残高               | 75                                       | 71                                       |
| 純資産合計               |  |  |
| 前期末残高               | 51,587                                   | 51,231                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △284                                     | △284                                     |
| 当期純利益               | 1,049                                    | 1,610                                    |
| 自己株式の取得             | △4                                       | △1,090                                   |
| 自己株式の処分             | —  | 106                                      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,115                                   | △852                                     |
| 当期変動額合計             | △356                                     | △511                                     |
| 当期末残高               | 51,231                                   | 50,720                                   |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 2,454                                    | 2,247                                    |
| 減価償却費                   | 4,641                                    | 3,062                                    |
| 減損損失                    | 265                                      | 368                                      |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | △185                                     | 84                                       |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)      | △239                                     | △124                                     |
| 受取利息及び受取配当金             | △185                                     | △195                                     |
| 支払利息                    | 382                                      | 399                                      |
| 固定資産売却損益 (△は益)          | 16                                       | 170                                      |
| 固定資産除却損                 | 283                                      | 145                                      |
| 貸貸資産除却損                 | 547                                      | 442                                      |
| 貸貸資産の取得による支出            | △2,570                                   | △852                                     |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | 4,531                                    | 5,268                                    |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加)      | △208                                     | △424                                     |
| その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)    | 16                                       | 464                                      |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | △1,389                                   | △6,841                                   |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少)      | △521                                     | 484                                      |
| 未払金の増減額 (△は減少)          | 1,136                                    | 61                                       |
| その他                     | △1,987                                   | 1,386                                    |
| 小計                      | 6,987                                    | 6,147                                    |
| 利息及び配当金の受取額             | 184                                      | 195                                      |
| 利息の支払額                  | △377                                     | △400                                     |
| 法人税等の支払額                | △512                                     | △737                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 6,282                                    | 5,205                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出          | △4,416                                   | △3,019                                   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 170                                      | 93                                       |
| 無形固定資産の取得による支出          | △23                                      | —  |
| 投資有価証券の売却による収入          | —  | 505                                      |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加)        | 191                                      | —  |
| 長期貸付けによる支出              | △98                                      | △70                                      |
| その他                     | 1,405                                    | △150                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △2,770                                   | △2,640                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)       | △50                                      | 300                                      |
| 長期借入れによる収入              | 3,800                                    | —  |
| 長期借入金の返済による支出           | △3,901                                   | △736                                     |
| 自己株式の取得による支出            | △4                                       | △1,090                                   |
| 自己株式の売却による収入            | —  | 106                                      |
| 配当金の支払額                 | △284                                     | △284                                     |
| その他                     | △0                                       | △1                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △441                                     | △1,706                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | △12                                      | △72                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 3,057                                    | 786                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 17,772                                   | 20,829                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | ※1 20,829                                | ※1 21,616                                |

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                                      | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月 31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月 31日)   |
|---|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項                          | <p>連結子会社の数44社<br/>           主要な連結子会社の名称<br/>           エヌ・ディー・リースアンドサービス(株)<br/>           なお、当連結会計年度より連結会社同士の合併により連結子会社が1社減少しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等<br/>           (株)四国材料試験所<br/>           (連結の範囲から除いた理由)<br/>           非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>連結子会社の数42社<br/>           主要な連結子会社の名称<br/>           エヌディーリース・システム(株)<br/>           なお、当連結会計年度より連結会社同士の合併により連結子会社が2社減少しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等<br/>           (株)四国材料試験所<br/>           (連結の範囲から除いた理由)<br/>           同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項                         | <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)四国材料試験所他)及び関連会社(北陸アスコ(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>  | 同左   |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                    | <p>連結子会社のうちニッポンロード(マレーシア)社、タイニッポンロード社及びタイニッポンホールディング社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>  | 同左   |
| 4. 会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券<br/>           ①満期保有目的の債券<br/>           償却原価法(定額法)<br/>           ②その他有価証券<br/>           時価のあるもの<br/>           決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br/>           (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>           時価のないもの<br/>           移動平均法による原価法</p>   | <p>有価証券<br/>           ①満期保有目的の債券<br/>           同左<br/>           ②その他有価証券<br/>           時価のあるもの<br/>           同左<br/>           時価のないもの<br/>           同左</p>  |



| 項目                    | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |       |                |       |      |       |  |        |       |                |       |      |       |
|-----------------------|---|--|-------|----------------|-------|------|-------|--|--------|-------|----------------|-------|------|-------|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>デリバティブ<br/>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金<br/>個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品<br/>移動平均法による原価法</p> <p>③その他たな卸資産<br/>個別法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="496 1301 908 1429"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ52百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | 建物・構築物                                   | 3～50年 | 機械・運搬具・工具器具・備品 | 2～20年 | 賃貸資産 | 2～20年 | <p>デリバティブ<br/>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①商品<br/>個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>②未成工事支出金<br/>個別法による原価法</p> <p>③原材料<br/>移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ114百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>また、賃貸資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1000 1301 1412 1429"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | 建物・構築物 | 3～50年 | 機械・運搬具・工具器具・備品 | 2～20年 | 賃貸資産 | 2～20年 |
| 建物・構築物                | 3～50年   |  |       |                |       |      |       |  |        |       |                |       |      |       |
| 機械・運搬具・工具器具・備品        | 2～20年   |  |       |                |       |      |       |  |        |       |                |       |      |       |
| 賃貸資産                  | 2～20年   |  |       |                |       |      |       |  |        |       |                |       |      |       |
| 建物・構築物                | 3～50年   |  |       |                |       |      |       |  |        |       |                |       |      |       |
| 機械・運搬具・工具器具・備品        | 2～20年   |  |       |                |       |      |       |  |        |       |                |       |      |       |
| 賃貸資産                  | 2～20年   |  |       |                |       |      |       |  |        |       |                |       |      |       |

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |    |
|--|--|--|----|
| (3) 重要な引当金の計上基準  | (追加情報)   |  |    |
|  | 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 |  |    |
|  | これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ123百万円減少しております。  |  |    |
|  | なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。   |  |    |
|  | 無形固定資産   | 無形固定資産                                   | 同左 |
|  | 定額法を採用しております。  |  |    |
|  | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  |  |    |
|  | 貸倒引当金  | 貸倒引当金                                    | 同左 |
|  | 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。   |  |    |
|  | また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。  |  |    |
| 完成工事補償引当金  | 完成工事補償引当金  | 同左                                       |    |
| 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。                                     |  |  |    |
| 工事損失引当金  | 工事損失引当金  | 同左                                       |    |
| 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。        |  |  |    |
| 役員賞与引当金  | 役員賞与引当金  | 同左                                       |    |
| 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。  |  |  |    |
| 退職給付引当金  | 退職給付引当金  | 同左                                       |    |
| 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                         |  |  |    |
| 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。                                      |  |  |    |
| 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |  |  |    |

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|--|---|---|
| (4) 重要なリース取引の処理方法<br><br>(5) 重要なヘッジ会計の方法<br><br>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段 金利スワップ取引<br/>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針<br/>金利変動リスク回避のため、借入期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>完成工事高の計上基準<br/>当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。<br/>在外連結子会社については、工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理<br/>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>完成工事高の計上基準<br/>同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準<br/>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 全面時価評価法を採用しております。   | 同左  |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項   | のれん及び負ののれんは金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。   | 同左  |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。   | 同左  |

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|--|--|
|  | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース投資資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |

## (8) 表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|--|---|
| <p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)<br/>前連結会計年度は特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。<br/>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は6百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)<br/>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損」は、当連結会計年度において、重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。<br/>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損」は1百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において、重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。<br/>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金の回収による収入」は12百万円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表関係)<br/>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料」に区分掲記しております。<br/>なお、前連結会計年度の「その他たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料」は、それぞれ2,974百万円、694百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)<br/>前連結会計年度は特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、当連結会計年度において内容を明確にするため区分掲記しました。<br/>なお、前連結会計年度の「償却債権取立益」は39百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)<br/>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。<br/>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△12百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。<br/>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は29百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において、重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。<br/>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金の増減額(△は増加)」は3百万円であります。</p> |

(9) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |                |                        |               |               |      |      |     |    |    |        |       |    |     |   |   |      |       |   |  |     |       |      |    |               |      |      |     |      |    |       |      |                |    |    |                        |    |    |    |   |   |      |     |     |
|--|---|----------------|------------------------|---------------|---------------|------|------|-----|----|----|--------|-------|----|-----|---|---|------|-------|---|--|-----|-------|------|----|---------------|------|------|-----|------|----|-------|------|----------------|----|----|------------------------|----|----|----|---|---|------|-----|-----|
| <p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>建設事業では経営環境の悪化による収益性の低下等により、その他の事業では賃貸用土地において地価の下落により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、電話加入権については、遊休状態になった回線の帳簿価額を備忘価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(265百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>支店等</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">九州支店</td> <td style="text-align: center;">建設事業</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他の事業</td> <td style="text-align: center;">賃貸用土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">244</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> | 支店等   | セグメント          | 主な用途                   | 種類            | 減損損失<br>(百万円) | 九州支店 | 建設事業 | 事業所 | 土地 | 12 | その他の事業 | 賃貸用土地 | 土地 | 244 | — | — | 遊休資産 | 電話加入権 | 8 | <p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>建設事業では経営環境の悪化による収益性の低下等により、回収可能価額まで減額し、また、遊休資産についてはそれぞれ回収可能価額まで減額し、これらの減少額を減損損失(368百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>支店等</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">九州支店</td> <td style="text-align: center;">建設事業</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">運搬具他</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">北海道支店</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">建設事業</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業所及び<br/>機械装置他</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械、運搬<br/>具及び工具<br/>器具備品</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地他</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> | 支店等 | セグメント | 主な用途 | 種類 | 減損損失<br>(百万円) | 九州支店 | 建設事業 | 事業所 | 運搬具他 | 10 | 北海道支店 | 建設事業 | 事業所及び<br>機械装置他 | 建物 | 65 | 機械、運搬<br>具及び工具<br>器具備品 | 40 | 土地 | 96 | — | — | 遊休資産 | 土地他 | 155 |
| 支店等  | セグメント                                       | 主な用途           | 種類                     | 減損損失<br>(百万円) |               |      |      |     |    |    |        |       |    |     |   |   |      |       |   |  |     |       |      |    |               |      |      |     |      |    |       |      |                |    |    |                        |    |    |    |   |   |      |     |     |
| 九州支店   | 建設事業  | 事業所            | 土地                     | 12            |               |      |      |     |    |    |        |       |    |     |   |   |      |       |   |  |     |       |      |    |               |      |      |     |      |    |       |      |                |    |    |                        |    |    |    |   |   |      |     |     |
|  | その他の事業                                      | 賃貸用土地          | 土地                     | 244           |               |      |      |     |    |    |        |       |    |     |   |   |      |       |   |  |     |       |      |    |               |      |      |     |      |    |       |      |                |    |    |                        |    |    |    |   |   |      |     |     |
| —  | —   | 遊休資産           | 電話加入権                  | 8             |               |      |      |     |    |    |        |       |    |     |   |   |      |       |   |  |     |       |      |    |               |      |      |     |      |    |       |      |                |    |    |                        |    |    |    |   |   |      |     |     |
| 支店等  | セグメント                                       | 主な用途           | 種類                     | 減損損失<br>(百万円) |               |      |      |     |    |    |        |       |    |     |   |   |      |       |   |  |     |       |      |    |               |      |      |     |      |    |       |      |                |    |    |                        |    |    |    |   |   |      |     |     |
| 九州支店   | 建設事業  | 事業所            | 運搬具他                   | 10            |               |      |      |     |    |    |        |       |    |     |   |   |      |       |   |  |     |       |      |    |               |      |      |     |      |    |       |      |                |    |    |                        |    |    |    |   |   |      |     |     |
| 北海道支店  | 建設事業  | 事業所及び<br>機械装置他 | 建物                     | 65            |               |      |      |     |    |    |        |       |    |     |   |   |      |       |   |  |     |       |      |    |               |      |      |     |      |    |       |      |                |    |    |                        |    |    |    |   |   |      |     |     |
|  |   |                | 機械、運搬<br>具及び工具<br>器具備品 | 40            |               |      |      |     |    |    |        |       |    |     |   |   |      |       |   |  |     |       |      |    |               |      |      |     |      |    |       |      |                |    |    |                        |    |    |    |   |   |      |     |     |
|  |   |                | 土地                     | 96            |               |      |      |     |    |    |        |       |    |     |   |   |      |       |   |  |     |       |      |    |               |      |      |     |      |    |       |      |                |    |    |                        |    |    |    |   |   |      |     |     |
| —  | —   | 遊休資産           | 土地他                    | 155           |               |      |      |     |    |    |        |       |    |     |   |   |      |       |   |  |     |       |      |    |               |      |      |     |      |    |       |      |                |    |    |                        |    |    |    |   |   |      |     |     |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |           |                  |   |           |        |   |      |           |                                |       |           |        |
|---|---|-----------|------------------|---|-----------|--------|---|------|-----------|--------------------------------|-------|-----------|--------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">20,829百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,829</td> </tr> </table> | 現金預金  | 20,829百万円 | 預入期間が3カ月を超える定期預金 | — | 現金及び現金同等物 | 20,829 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">18,116百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,616</td> </tr> </table> | 現金預金 | 18,116百万円 | 取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 3,500 | 現金及び現金同等物 | 21,616 |
| 現金預金  | 20,829百万円                                   |           |                  |   |           |        |   |      |           |                                |       |           |        |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金  | —   |           |                  |   |           |        |   |      |           |                                |       |           |        |
| 現金及び現金同等物   | 20,829                                      |           |                  |   |           |        |   |      |           |                                |       |           |        |
| 現金預金  | 18,116百万円                                   |           |                  |   |           |        |   |      |           |                                |       |           |        |
| 取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)  | 3,500                                       |           |                  |   |           |        |   |      |           |                                |       |           |        |
| 現金及び現金同等物   | 21,616                                      |           |                  |   |           |        |   |      |           |                                |       |           |        |

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

|                         | 建設事業<br>(百万円) | 製造・販売事業<br>(百万円) | 賃貸事業<br>(百万円) | その他の<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-------------------------|---------------|------------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益             |               |                  |               |                     |            |                     |             |
| 売上高                     |               |                  |               |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高         | 112,975       | 23,556           | 4,795         | 1,222               | 142,549    | —                   | 142,549     |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高   | 141           | 7,718            | 837           | 434                 | 9,131      | (9,131)             | —           |
| 計                       | 113,116       | 31,274           | 5,633         | 1,656               | 151,681    | (9,131)             | 142,549     |
| 営業費用                    | 109,889       | 28,974           | 5,592         | 1,543               | 146,000    | (6,674)             | 139,325     |
| 営業利益                    | 3,227         | 2,299            | 40            | 113                 | 5,681      | (2,456)             | 3,224       |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 |               |                  |               |                     |            |                     |             |
| 資産                      | 69,477        | 25,722           | 11,311        | 3,688               | 110,200    | 23,516              | 133,716     |
| 減価償却費                   | 567           | 1,216            | 2,763         | 27                  | 4,574      | 67                  | 4,641       |
| 減損損失                    | 12            | —                | —             | 244                 | 256        | 8                   | 265         |
| 資本的支出                   | 333           | 3,384            | 3,192         | 33                  | 6,945      | 118                 | 7,063       |

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

|                         | 建設事業<br>(百万円) | 製造・販売事業<br>(百万円) | 賃貸事業<br>(百万円) | その他の<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-------------------------|---------------|------------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益             |               |                  |               |                     |            |                     |             |
| 売上高                     |               |                  |               |                     |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高         | 111,187       | 24,252           | 4,552         | 1,084               | 141,078    | —                   | 141,078     |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高   | 120           | 8,295            | 856           | 299                 | 9,571      | (9,571)             | —           |
| 計                       | 111,308       | 32,548           | 5,408         | 1,383               | 150,649    | (9,571)             | 141,078     |
| 営業費用                    | 109,372       | 28,784           | 5,359         | 1,471               | 144,988    | (7,050)             | 137,937     |
| 営業利益                    | 1,936         | 3,763            | 49            | △87                 | 5,660      | (2,520)             | 3,140       |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 |               |                  |               |                     |            |                     |             |
| 資産                      | 60,255        | 25,834           | 10,421        | 2,665               | 99,177     | 25,819              | 124,996     |
| 減価償却費                   | 638           | 1,312            | 1,011         | 29                  | 2,991      | 71                  | 3,062       |
| 減損損失                    | 212           | —                | —             | —                   | 212        | 155                 | 368         |
| 資本的支出                   | 1,127         | 957              | 1,419         | 13                  | 3,517      | 26                  | 3,544       |

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

- 建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業  
 製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業  
 賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等  
 その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

## 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

|                          | 前連結会計年度<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(百万円) | 主な内容   |
|--------------------------|------------------|------------------|--|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 2,519            | 2,572            | 提出会社の本社管理部門に係る費用であります。                             |
| 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額     | 24,209           | 26,442           | 提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。 |

## 4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、建設事業が25百万円、製造・販売事業が23百万円、賃貸事業が3百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、建設事業が75百万円、製造・販売事業が43百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、その他の事業で114百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)           |         | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)           |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額  | 538.75円 | 1株当たり純資産額  | 574.60円 |
| 1株当たり当期純利益金額                                       | 11.05円  | 1株当たり当期純利益金額                                       | 17.37円  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、<br>潜在株式が存在しないため記載していません。 |         | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、<br>潜在株式が存在しないため記載していません。 |         |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                      | 前連結会計年度末<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度末<br>(平成21年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円)                      | 51,231                   | 50,720                   |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>(百万円)           | 75                       | 71                       |
| (うち少数株主持分) (百万円)                     | (75)                     | (71)                     |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)                 | 51,156                   | 50,649                   |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数 (千株) | 94,953                   | 88,147                   |

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円)        | 1,049                                    | 1,610                                    |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | —  | —  |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 1,049                                    | 1,610                                    |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株)  | 94,964                                   | 92,693                                   |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>重要な連結子会社の合併</p> <p>当社は、平成20年2月7日開催の取締役会において、エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社と株式会社モノリスコーポレーション（2社とも連結子会社）の合併を決議し、両社は平成20年4月1日に合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び事業の内容並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業</p> <p>名称 エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社</p> <p>事業の内容 自動車・事務用機器等のリース業務等</p> <p>② 被結合企業</p> <p>名称 株式会社モノリスコーポレーション</p> <p>事業の内容 ソフトウェアの制作・販売及び事務用機器の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>エヌ・ディー・リースアンドサービス株式会社を存続会社、株式会社モノリスコーポレーションを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後の企業の名称及び事業の内容</p> <p>名称 エヌディーリース・システム株式会社</p> <p>事業の内容 総合リース業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売他</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>グループ内企業の経営基盤強化の一環として、経営効率の改善、会社規模の拡大、財務基盤の充実を目指し、合併を行いました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日） 三. 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理」に基づいております。</p> |  |

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

|             | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                       |
| 流動資産        |                       |                       |
| 現金預金        | 18,286                | 15,819                |
| 受取手形        | 7,642                 | 6,228                 |
| 完成工事未収入金    | 32,317                | 29,555                |
| 売掛金         | 8,523                 | 8,771                 |
| 有価証券        | —                     | 3,500                 |
| 販売用不動産      | 1,182                 | —                     |
| 商品          | —                     | 831                   |
| 未成工事支出金     | 9,798                 | 10,224                |
| 材料貯蔵品       | 648                   | —                     |
| 原材料         | —                     | 487                   |
| 繰延税金資産      | 1,246                 | 954                   |
| 短期貸付金       | 2,531                 | 2,685                 |
| 未収入金        | 1,774                 | 1,549                 |
| 立替金         | 1,575                 | 1,456                 |
| その他         | 268                   | 279                   |
| 貸倒引当金       | △190                  | △369                  |
| 流動資産合計      | 85,605                | 81,973                |
| 固定資産        |                       |                       |
| 有形固定資産      |                       |                       |
| 建物          | 11,880                | 11,956                |
| 減価償却累計額     | △8,221                | △8,221                |
| 建物(純額)      | 3,659                 | 3,734                 |
| 構築物         | 4,319                 | 4,424                 |
| 減価償却累計額     | △2,734                | △2,886                |
| 構築物(純額)     | 1,585                 | 1,538                 |
| 機械及び装置      | 22,537                | 22,772                |
| 減価償却累計額     | △19,018               | △19,836               |
| 機械及び装置(純額)  | 3,519                 | 2,935                 |
| 車両運搬具       | 42                    | 38                    |
| 減価償却累計額     | △40                   | △35                   |
| 車両運搬具(純額)   | 1                     | 3                     |
| 工具器具        | 1,128                 | 1,144                 |
| 減価償却累計額     | △1,010                | △1,043                |
| 工具器具(純額)    | 117                   | 100                   |
| 備品          | 544                   | 517                   |
| 減価償却累計額     | △498                  | △477                  |
| 備品(純額)      | 45                    | 39                    |
| 土地          | 16,686                | 16,372                |
| リース資産       | —                     | 196                   |
| 減価償却累計額     | —                     | △18                   |
| リース資産(純額)   | —                     | 177                   |
| 建設仮勘定       | 66                    | 170                   |
| 有形固定資産計     | 25,681                | 25,072                |

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| のれん             | 1                     | —                     |
| 借地権             | 216                   | 206                   |
| ソフトウェア          | 83                    | 49                    |
| 電話加入権           | 61                    | 61                    |
| 無形固定資産計         | 362                   | 317                   |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 2,677                 | 1,514                 |
| 関係会社株式          | 3,104                 | 2,961                 |
| 出資金             | 355                   | 277                   |
| 長期貸付金           | 493                   | 171                   |
| 従業員に対する長期貸付金    | 4                     | 2                     |
| 関係会社長期貸付金       | 8,508                 | 8,518                 |
| 破産更生債権等         | 98                    | 101                   |
| 長期前払費用          | 25                    | 20                    |
| 施設利用会員権         | 255                   | 244                   |
| その他             | 516                   | 835                   |
| 貸倒引当金           | △1,942                | △1,862                |
| 投資その他の資産計       | 14,098                | 12,785                |
| 固定資産合計          | 40,142                | 38,175                |
| <b>資産合計</b>     | <b>125,748</b>        | <b>120,149</b>        |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 支払手形            | 12,567                | 10,758                |
| 工事未払金           | 19,846                | 17,152                |
| 買掛金             | 6,451                 | 5,718                 |
| 短期借入金           | 1,135                 | 2,334                 |
| リース債務           | —                     | 39                    |
| 未払金             | 11,038                | 10,904                |
| 未払費用            | 1,514                 | 1,671                 |
| 未払法人税等          | 606                   | 236                   |
| 未成工事受入金         | 5,235                 | 5,757                 |
| 預り金             | 341                   | 294                   |
| 完成工事補償引当金       | 61                    | 40                    |
| 工事損失引当金         | 74                    | 91                    |
| 役員賞与引当金         | —                     | 25                    |
| その他             | 1,042                 | 1,148                 |
| 流動負債合計          | 59,916                | 56,173                |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 長期借入金           | 13,470                | 11,834                |
| 退職給付引当金         | 2,232                 | 2,105                 |
| リース債務           | —                     | 146                   |
| その他             | 284                   | 233                   |
| 固定負債合計          | 15,987                | 14,320                |
| <b>負債合計</b>     | <b>75,903</b>         | <b>70,493</b>         |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 12,290                | 12,290                |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 14,520                | 14,520                |
| その他資本剰余金     | —                     | 15                    |
| 資本剰余金合計      | 14,520                | 14,536                |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 3,072                 | 3,072                 |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 固定資産圧縮記帳準備金  | 642                   | 639                   |
| 別途積立金        | 17,365                | 17,365                |
| 繰越利益剰余金      | 1,402                 | 2,899                 |
| 利益剰余金合計      | 22,482                | 23,977                |
| 自己株式         | △563                  | △1,562                |
| 株主資本合計       | 48,729                | 49,240                |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 1,114                 | 415                   |
| 評価・換算差額等合計   | 1,114                 | 415                   |
| 純資産合計        | 49,844                | 49,656                |
| 負債純資産合計      | 125,748               | 120,149               |

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          |  |  |
| 完成工事高        | 101,797                                    | 101,839                                    |
| 製品売上高        | 24,328                                     | 25,182                                     |
| 不動産事業売上高     | 308  | 299  |
| 売上高合計        | 126,434                                    | 127,321                                    |
| 売上原価         |  |  |
| 完成工事原価       | 95,122                                     | 95,840                                     |
| 製品売上原価       |  |  |
| 当期製品製造原価     | 20,809                                     | 20,568                                     |
| 当期製品仕入高      | 4,979                                      | 5,441                                      |
| 運賃           | 2,781                                      | 2,373                                      |
| 他勘定振替高       | △6,938                                     | △7,332                                     |
| 製品売上原価       | 21,632                                     | 21,050                                     |
| 不動産事業売上原価    | 222  | 419  |
| 売上原価合計       | 116,977                                    | 117,310                                    |
| 売上総利益        |  |  |
| 完成工事総利益      | 6,675                                      | 5,998                                      |
| 製品売上総利益      | 2,696                                      | 4,132                                      |
| 不動産事業売上総利益   | 85   | △119                                       |
| 売上総利益合計      | 9,457                                      | 10,011                                     |
| 販売費及び一般管理費   |  |  |
| 役員報酬         | 211  | 229  |
| 従業員給料手当      | 3,585                                      | 3,476                                      |
| 役員賞与引当金繰入額   | —  | 25   |
| 退職給付費用       | 160  | 170  |
| 法定福利費        | 476  | 481  |
| 福利厚生費        | 141  | 146  |
| 修繕維持費        | 40   | 53   |
| 事務用品費        | 139  | 141  |
| 通信交通費        | 548  | 522  |
| 動力用水光熱費      | 35   | 36   |
| 調査研究費        | 129  | 131  |
| 広告宣伝費        | 16   | 13   |
| 貸倒引当金繰入額     | 62   | —  |
| 貸倒損失         | 179  | 277  |
| 交際費          | 106  | 94   |
| 寄付金          | 13   | 7  |
| 地代家賃         | 101  | 91   |
| 減価償却費        | 86   | 89   |
| 租税公課         | 213  | 197  |
| 保険料          | 14   | 15   |
| 雑費           | 468  | 481  |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,731                                      | 6,682                                      |
| 営業利益         | 2,725                                      | 3,329                                      |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | 231                                    | 231                                    |
| 有価証券利息       | 0                                      | 0                                      |
| 受取配当金        | 114                                    | 122                                    |
| 団体定期保険受取配当金  | 44                                     | 35                                     |
| その他          | 98                                     | 99                                     |
| 営業外収益合計      | 490                                    | 490                                    |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 297                                    | 318                                    |
| 為替差損         | 159                                    | 197                                    |
| その他          | 45                                     | 18                                     |
| 営業外費用合計      | 502                                    | 535                                    |
| 経常利益         | 2,714                                  | 3,283                                  |
| 特別利益         |  |  |
| 前期損益修正益      | 30                                     | —                                      |
| 償却債権取立益      | —                                      | 25                                     |
| 貸倒引当金戻入額     | 599                                    | —                                      |
| 固定資産売却益      | 3                                      | 7                                      |
| その他          | 1                                      | 24                                     |
| 特別利益合計       | 635                                    | 58                                     |
| 特別損失         |  |  |
| 前期損益修正損      | 33                                     | —                                      |
| 固定資産売却損      | 21                                     | 178                                    |
| 固定資産除却損      | 282                                    | 145                                    |
| 減損損失         | 265                                    | 367                                    |
| 関係会社株式評価損    | 19                                     | —                                      |
| 貸倒引当金繰入額     | —                                      | 306                                    |
| その他          | 66                                     | 11                                     |
| 特別損失合計       | 689                                    | 1,009                                  |
| 税引前当期純利益     | 2,660                                  | 2,332                                  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 620                                    | 254                                    |
| 法人税等調整額      | 643                                    | 298                                    |
| 法人税等合計       | 1,263                                  | 552                                    |
| 当期純利益        | 1,396                                  | 1,779                                  |

## 完成工事原価報告書

| 区分      | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |            |
|---------|----------|--|------------|--|------------|
|         |          | 金額 (百万円)                               | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                               | 構成比<br>(%) |
| 材料費     |          | 23,781                                 | 25.0       | 26,276                                 | 27.4       |
| 労務費     |          | 1,229                                  | 1.3        | 1,030                                  | 1.1        |
| 外注費     |          | 52,379                                 | 55.1       | 51,022                                 | 53.2       |
| 経費      |          | 17,731                                 | 18.6       | 17,511                                 | 18.3       |
| (うち人件費) |          | (8,250)                                | (8.7)      | (8,446)                                | (8.8)      |
| 計       |          | 95,122                                 | 100        | 95,840                                 | 100        |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 製品製造原価報告書

| 区分      | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |            |
|---------|----------|--|------------|--|------------|
|         |          | 金額 (百万円)                               | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                               | 構成比<br>(%) |
| 材料費     |          | 15,673                                 | 75.3       | 15,627                                 | 76.0       |
| 労務費     |          | 171                                    | 0.8        | 168                                    | 0.8        |
| 経費      |          | 4,964                                  | 23.9       | 4,772                                  | 23.2       |
| (うち人件費) |          | (1,515)                                | (7.3)      | (1,477)                                | (7.2)      |
| 計       |          | 20,809                                 | 100        | 20,568                                 | 100        |

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

## 不動産事業売上原価報告書

| 区分  | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |            |
|-----|----------|--|------------|--|------------|
|     |          | 金額 (百万円)                               | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                               | 構成比<br>(%) |
| 土地代 |          | 141                                    | 63.6       | 348                                    | 83.2       |
| 経費  |          | 80                                     | 36.4       | 70                                     | 16.8       |
| 計   |          | 222                                    | 100        | 419                                    | 100        |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|                | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| <b>株主資本</b>    |  |  |
| 資本金            |  |  |
| 前期末残高          | 12,290                                 | 12,290                                 |
| 当期変動額          |  |  |
| 当期変動額合計        | —                                      | —                                      |
| 当期末残高          | 12,290                                 | 12,290                                 |
| 資本剰余金          |  |  |
| 資本準備金          |  |  |
| 前期末残高          | 14,520                                 | 14,520                                 |
| 当期変動額          |  |  |
| 当期変動額合計        | —                                      | —                                      |
| 当期末残高          | 14,520                                 | 14,520                                 |
| その他資本剰余金       |  |  |
| 前期末残高          | —                                      | —                                      |
| 当期変動額          |  |  |
| 自己株式の処分        | —                                      | 15                                     |
| 当期変動額合計        | —                                      | 15                                     |
| 当期末残高          | —                                      | 15                                     |
| 資本剰余金合計        |  |  |
| 前期末残高          | 14,520                                 | 14,520                                 |
| 当期変動額          |  |  |
| 自己株式の処分        | —                                      | 15                                     |
| 当期変動額合計        | —                                      | 15                                     |
| 当期末残高          | 14,520                                 | 14,536                                 |
| 利益剰余金          |  |  |
| 利益準備金          |  |  |
| 前期末残高          | 3,072                                  | 3,072                                  |
| 当期変動額          |  |  |
| 当期変動額合計        | —                                      | —                                      |
| 当期末残高          | 3,072                                  | 3,072                                  |
| その他利益剰余金       |  |  |
| 固定資産圧縮記帳準備金    |  |  |
| 前期末残高          | 644                                    | 642                                    |
| 当期変動額          |  |  |
| 固定資産圧縮記帳準備金の取崩 | △2                                     | △2                                     |
| 当期変動額合計        | △2                                     | △2                                     |
| 当期末残高          | 642                                    | 639                                    |
| 別途積立金          |  |  |
| 前期末残高          | 17,795                                 | 17,365                                 |
| 当期変動額          |  |  |
| 別途積立金の取崩       | △430                                   | —                                      |
| 当期変動額合計        | △430                                   | —                                      |
| 当期末残高          | 17,365                                 | 17,365                                 |

(単位：百万円)

|                | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|----------------|--|--|
| <b>繰越利益剰余金</b> |  |  |
| 前期末残高          | △141                                   | 1,402                                  |
| <b>当期変動額</b>   |  |  |
| 固定資産圧縮記帳準備金の取崩 | 2                                      | 2                                      |
| 別途積立金の取崩       | 430                                    | —                                      |
| 剰余金の配当         | △284                                   | △284                                   |
| 当期純利益          | 1,396                                  | 1,779                                  |
| 当期変動額合計        | 1,543                                  | 1,497                                  |
| 当期末残高          | 1,402                                  | 2,899                                  |
| <b>利益剰余金合計</b> |  |  |
| 前期末残高          | 21,371                                 | 22,482                                 |
| <b>当期変動額</b>   |  |  |
| 剰余金の配当         | △284                                   | △284                                   |
| 当期純利益          | 1,396                                  | 1,779                                  |
| 当期変動額合計        | 1,111                                  | 1,494                                  |
| 当期末残高          | 22,482                                 | 23,977                                 |
| <b>自己株式</b>    |  |  |
| 前期末残高          | △558                                   | △563                                   |
| <b>当期変動額</b>   |  |  |
| 自己株式の取得        | △4                                     | △1,090                                 |
| 自己株式の処分        | —                                      | 90                                     |
| 当期変動額合計        | △4                                     | △999                                   |
| 当期末残高          | △563                                   | △1,562                                 |
| <b>株主資本合計</b>  |  |  |
| 前期末残高          | 47,623                                 | 48,729                                 |
| <b>当期変動額</b>   |  |  |
| 剰余金の配当         | △284                                   | △284                                   |
| 当期純利益          | 1,396                                  | 1,779                                  |
| 自己株式の取得        | △4                                     | △1,090                                 |
| 自己株式の処分        | —                                      | 106                                    |
| 当期変動額合計        | 1,106                                  | 510                                    |
| 当期末残高          | 48,729                                 | 49,240                                 |

(単位：百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等            |  |  |
| その他有価証券評価差額金        |  |  |
| 前期末残高               | 2,649                                  | 1,114                                  |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,534                                 | △699                                   |
| 当期変動額合計             | △1,534                                 | △699                                   |
| 当期末残高               | 1,114                                  | 415                                    |
| 評価・換算差額等合計          |  |  |
| 前期末残高               | 2,649                                  | 1,114                                  |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,534                                 | △699                                   |
| 当期変動額合計             | △1,534                                 | △699                                   |
| 当期末残高               | 1,114                                  | 415                                    |
| 純資産合計               |  |  |
| 前期末残高               | 50,273                                 | 49,844                                 |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △284                                   | △284                                   |
| 当期純利益               | 1,396                                  | 1,779                                  |
| 自己株式の取得             | △4                                     | △1,090                                 |
| 自己株式の処分             | —                                      | 106                                    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1,534                                 | △699                                   |
| 当期変動額合計             | △428                                   | △188                                   |
| 当期末残高               | 49,844                                 | 49,656                                 |

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成20年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>   |
|---|---|
| <p style="text-align: center;">—————</p>                                    | <p>(貸借対照表関係)<br/>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「販売用不動産」「材料貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品」「原材料」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)<br/>前事業年度は特別利益の「前期損益修正益」として表示しておりました「償却債権取立益」は、当事業年度において内容を明確にするため「償却債権取立益」として表示しました。</p> |

6. その他

(1) 役員の異動(平成21年6月26日付)

①代表取締役の異動予定

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1) 新任取締役候補者

ひさ まつ ひろ み  
久松博三(現 常務執行役員 東京支店長)

2) 新任監査役候補者

たか の つぎ お  
高野次夫(元 東京国税局調査第四部長)

3) 退任予定取締役

なか ざわ すすむ  
中澤進(現 取締役 専務執行役員 営業本部長)

4) 退任予定監査役

みや ざき まさ と  
宮崎正人(現 監査役)

## &lt;ご参考&gt;

平成21年6月26日付予定の役員及び執行役員の体制は以下のとおりであります。

## ① 取締役

|         |      |
|---------|------|
| 代表取締役社長 | 三好武夫 |
| 代表取締役   | 湯村龍洋 |
| 代表取締役   | 星野参郎 |
| 取締役     | 山口宣男 |
| 取締役     | 久松博三 |
| 取締役     | 日高徹  |

## ② 監査役

|       |              |
|-------|--------------|
| 常勤監査役 | 黒井俊夫         |
| 常勤監査役 | 草浦征史 (社外監査役) |
| 監査役   | 忽那茂樹 (社外監査役) |
| 監査役   | 高野次夫 (社外監査役) |

## ③ 執行役員

|         |       |                 |
|---------|-------|-----------------|
| 執行役員社長  | 三好武夫  |                 |
| 執行役員副社長 | 湯村龍洋  | 経営企画部長兼安全環境品質担当 |
| 執行役員副社長 | 星野参郎  | 総務兼人事兼海外事業担当    |
| 専務執行役員  | 中澤進   | 営業本部長           |
| 専務執行役員  | 山口宣男  | 生産技術本部長         |
| 常務執行役員  | 大村宏夫  | 営業本部副本部長兼営業第二部長 |
| 常務執行役員  | 久松博三  | 東京支店長           |
| 常務執行役員  | 伊藤政則  | 中国支店長           |
| 常務執行役員  | 天尾雅実  | 九州支店長           |
| 常務執行役員  | 日高徹   | 経理部長            |
| 常務執行役員  | 小林信一  | 中部支店長           |
| 執行役員    | 橋本修治  | 生産技術本部技術部長      |
| 執行役員    | 田中良則  | 海外事業部長          |
| 執行役員    | 小軽米恒夫 | 生産技術本部工事部長兼機械部長 |
| 執行役員    | 伊比宗雄  | 東北支店長           |
| 執行役員    | 及川研   | 生産技術本部技術部技術担当   |
| 執行役員    | 畠山收   | 生産技術本部総合評価推進室長  |
| 執行役員    | 井口久美  | 四国支店長           |

|      |      |                  |
|------|------|------------------|
| 執行役員 | 古嶋哲郎 | 監査室長             |
| 執行役員 | 鈴木達志 | エヌディーリース・システム㈱社長 |
| 執行役員 | 山登秀晃 | 関西支店長            |
| 執行役員 | 橋爪芳則 | 北信越支店長           |
| 執行役員 | 清水知己 | 総務部長             |
| 執行役員 | 柴草正規 | 北海道支店長           |
| 執行役員 | 一木英臣 | 北関東支店長           |

## (2) 部門別受注・売上・繰越高明細

(単位 百万円)

| 区分     |         |                 | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |         | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |      | 増減(△)  |       |
|--------|---------|-----------------|--|---------|--|------|--------|-------|
|        |         |                 | 金額                                     | 構成比     | 金額                                     | 構成比  | 金額     | 増減率   |
| 受注高    | 建設事業    | アスファルト舗装工事      | 80,019                                 | 60.0    | 72,045                                 | 56.9 | △7,974 | △10.0 |
|        |         | セメント・コンクリート舗装工事 | 5,428                                  | 4.1     | 4,219                                  | 3.3  | △1,208 | △22.3 |
|        |         | 土木工事            | 22,000                                 | 16.5    | 23,487                                 | 18.5 | 1,486  | 6.8   |
|        |         | 建築工事            | 1,189                                  | 0.9     | 1,527                                  | 1.2  | 338    | 28.4  |
|        |         | 計               | 108,637                                | 81.5    | 101,279                                | 79.9 | △7,357 | △6.8  |
|        | 製造・販売事業 | 24,328          | 18.3                                   | 25,182  | 19.9                                   | 854  | 3.5    |       |
|        | その他の事業  | 308             | 0.2                                    | 299     | 0.2                                    | △8   | △2.8   |       |
| 合計     |         |                 | 133,274                                | 100     | 126,762                                | 100  | △6,511 | △4.9  |
| 売上高    | 建設事業    | アスファルト舗装工事      | 76,054                                 | 60.2    | 73,872                                 | 58.0 | △2,182 | △2.9  |
|        |         | セメント・コンクリート舗装工事 | 3,440                                  | 2.7     | 3,250                                  | 2.6  | △190   | △5.5  |
|        |         | 土木工事            | 20,521                                 | 16.2    | 23,225                                 | 18.2 | 2,703  | 13.2  |
|        |         | 建築工事            | 1,781                                  | 1.4     | 1,491                                  | 1.2  | △289   | △16.3 |
|        | 計       | 101,797         | 80.5                                   | 101,839 | 80.0                                   | 41   | 0.0    |       |
|        | 製造・販売事業 | 24,328          | 19.2                                   | 25,182  | 19.8                                   | 854  | 3.5    |       |
| その他の事業 | 308     | 0.3             | 299                                    | 0.2     | △8                                     | △2.8 |        |       |
| 合計     |         |                 | 126,434                                | 100     | 127,321                                | 100  | 887    | 0.7   |
| 繰越高    | 建設事業    | アスファルト舗装工事      | 28,776                                 | 62.5    | 26,949                                 | 59.3 | △1,827 | △6.3  |
|        |         | セメント・コンクリート舗装工事 | 3,894                                  | 8.5     | 4,864                                  | 10.7 | 969    | 24.9  |
|        |         | 土木工事            | 12,715                                 | 27.6    | 12,977                                 | 28.5 | 262    | 2.1   |
|        |         | 建築工事            | 638                                    | 1.4     | 674                                    | 1.5  | 35     | 5.6   |
|        | 計       | 46,025          | 100                                    | 45,465  | 100                                    | △559 | △1.2   |       |
|        | 製造・販売事業 | —               | —                                      | —       | —                                      | —    | —      |       |
|        | その他の事業  | —               | —                                      | —       | —                                      | —    | —      |       |
| 合計     |         |                 | 46,025                                 | 100     | 45,465                                 | 100  | △559   | △1.2  |